

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,753,674	3,575,680	8,520,846
経常利益(千円)	136,681	60,562	335,098
四半期(当期)純利益(千円)	67,482	17,374	158,851
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,731	4,026	209,965
純資産額(千円)	6,834,535	6,820,242	6,990,074
総資産額(千円)	10,674,485	10,157,713	11,089,574
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.02	2.35	21.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.6	65.4	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	247,750	411,367	47,446
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	183,691	196,230	611,351
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	136,841	241,406	124,044
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,140,312	2,324,895	2,781,897

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.45	11.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第67期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの復旧、復興需要を受けて持ち直しつつあるものの、電力供給問題に加え、記録的な円高の長期化、欧米を中心とした海外経済の減速等の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況下、当社グループでは新経営体制の下、グループ制導入等により営業、技術両面にわたって組織力の強化を図り受注獲得に努めてまいりました。売上高は、大震災により一部の重要部品の調達に滞り、機械搬入に支障が生じたこと等を主要因として前年同期比177百万円減少し、損益面でも、これに加えて、販売費及び一般管理費が人件費やサービス費等で一定の経費圧縮は出来たものの、前第3四半期から連結子会社が1社加わったことにより前年同期比39百万円増加し、各段階利益において減益となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,575百万円(前年同期比4.7%減)、売上総利益859百万円(同2.8%減)、営業利益37百万円(同63.4%減)、経常利益60百万円(同55.7%減)、四半期純利益17百万円(同74.3%減)となりました。

報告セグメントに基づく各事業別の概況は以下の通りであります。

#### 産業用機械事業

当セグメントにおきましては、売上高全体では3,188百万円(前年同期比8.6%減)でありました。このうち検査装置が565百万円(同227.5%増)、一連ラインが786百万円(同24.9%増)、部品が378百万円(同2.7%増)とまずまず好調に推移しましたが、充填機199百万円(同56.5%減)、製剤機287百万円(同52.2%減)、改造・調整・修理が585百万円(同29.5%減)、包装機387百万円(同9.6%減)と減収になっております。

#### 工業用ダイヤモンド事業

当セグメントにおきましては、売上高216百万円(前年同期比5.6%増)となりました。内訳では、人造ダイヤモンド115百万円(同5.1%減)、原石75百万円(同27.7%増)、パウダー25百万円(同16.3%増)等となっております。

#### その他

当セグメントにおきましては、主に坐薬用包装資材の販売で売上高170百万円(前年同期比183.1%増)であります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比931百万円減少し、10,157百万円となりました。

これは主として仕掛品が460百万円、前渡金が332百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が1,011百万円、現金及び預金が458百万円、有価証券が184百万円減少したことによるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比762百万円減少し、3,337百万円となりました。これは主として、前受金が329百万円増加する一方で、長期未払金が523百万円、支払手形及び買掛金が362百万円減少したことによるものです。純資産は、主として配当金の支払い111百万円により、6,820百万円となり前連結会計年度末比169百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,324百万円となり、前連結会計年度末より457百万円減少となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は411百万円(前年同期比66.0%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益67百万円に加え、売上債権の減少1,010百万円等により増加したものの、たな卸資産の増加474百万円、仕入債務の減少362百万円、役員退職慰労金の支払額523百万円等により減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、取得した資金は196百万円(同6.8%増)となりました。これは主に有価証券の償還による収入210百万円等により増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は241百万円(同76.4%増)となりました。これは主に配当金の支払額111百万円、短期借入金の返済65百万円等により減少したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに発生した問題等はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、255千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,920,320	7,920,320	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,920,320	7,920,320	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	7,920,320	-	669,700	-	695,975

( 6 ) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・ティ・シー開発	兵庫県芦屋市船戸町12-7	1,043	13.2
MTC社員持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	712	9.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	366	4.6
ミューチュアル取引先持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	266	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	264	3.3
三浦 隆	兵庫県芦屋市	205	2.6
竹田 和平	名古屋市天白区	204	2.6
三浦 雅子	兵庫県芦屋市	199	2.5
豊田 容梨子	兵庫県西宮市	174	2.2
森崎 真規子	兵庫県西宮市	173	2.2
計	-	3,609	45.6

(注) 上記のほか、自己株式が615千株あります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 615,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,286,400	72,864	-
単元未満株式	普通株式 18,520	-	-
発行済株式総数	7,920,320	-	-
総株主の議決権	-	72,864	-

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	615,400	-	615,400	7.77
計	-	615,400	-	615,400	7.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,865,797	2,407,295
受取手形及び売掛金	3,029,877	2,018,787
有価証券	349,287	164,780
商品及び製品	50,716	53,585
仕掛品	1,045,547	1,506,104
原材料	64,251	74,811
前渡金	584,222	916,998
繰延税金資産	156,634	366,351
その他	87,935	59,935
貸倒引当金	2,836	1,532
流動資産合計	8,231,434	7,567,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	326,463	314,141
土地	476,274	476,274
その他(純額)	47,832	39,651
有形固定資産合計	850,570	830,067
無形固定資産		
のれん	41,078	36,513
その他	19,859	19,764
無形固定資産合計	60,937	56,278
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068,064	1,029,931
繰延税金資産	232,070	18,128
長期預金	201,500	201,200
その他	445,647	455,651
貸倒引当金	648	662
投資その他の資産合計	1,946,632	1,704,249
固定資産合計	2,858,139	2,590,594
資産合計	11,089,574	10,157,713

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,428,914	2,066,823
短期借入金	155,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	19,920	19,920
未払法人税等	105,962	26,736
前受金	164,132	493,949
賞与引当金	82,040	84,753
その他	156,885	135,017
流動負債合計	3,112,855	2,917,200
固定負債		
長期借入金	71,780	61,820
退職給付引当金	281,413	251,162
役員退職慰労引当金	65,697	68,050
長期未払金	536,567	12,675
負ののれん	8,575	4,287
その他	22,609	22,275
固定負債合計	986,644	420,271
負債合計	4,099,499	3,337,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	5,608,297	5,514,424
自己株式	288,887	338,096
株主資本合計	6,685,084	6,542,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,105	113,867
繰延ヘッジ損益	3,403	10,299
為替換算調整勘定	1,178	3,755
その他の包括利益累計額合計	130,330	99,812
少数株主持分	174,659	178,426
純資産合計	6,990,074	6,820,242
負債純資産合計	11,089,574	10,157,713

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	3,753,674	3,575,680
売上原価	2,869,313	2,716,195
売上総利益	884,360	859,485
販売費及び一般管理費	782,194	822,104
営業利益	102,166	37,380
営業外収益		
受取利息	16,322	8,002
受取配当金	13,371	12,955
負ののれん償却額	4,287	4,287
その他	3,051	5,937
営業外収益合計	37,032	31,182
営業外費用		
支払利息	272	901
投資有価証券評価損	1,559	6,110
その他	685	989
営業外費用合計	2,517	8,001
経常利益	136,681	60,562
特別利益		
賞与引当金戻入額	13,925	-
固定資産売却益	-	10,355
特別利益合計	13,925	10,355
特別損失		
会員権評価損	-	3,350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,036	-
特別損失合計	7,036	3,350
税金等調整前四半期純利益	143,570	67,567
法人税、住民税及び事業税	38,464	23,054
法人税等調整額	29,177	16,746
法人税等合計	67,642	39,801
少数株主損益調整前四半期純利益	75,928	27,766
少数株主利益	8,445	10,391
四半期純利益	67,482	17,374

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	75,928	27,766
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	34,808	15,513
繰延ヘッジ損益	5,707	13,702
為替換算調整勘定	95	2,577
その他の包括利益合計	29,197	31,793
四半期包括利益	46,731	4,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,774	13,143
少数株主に係る四半期包括利益	6,956	9,116

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	143,570	67,567
減価償却費	21,067	20,701
のれん償却額	-	4,564
負ののれん償却額	4,287	4,287
貸倒引当金の増減額(は減少)	267	1,291
賞与引当金の増減額(は減少)	5,749	2,712
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,231	30,251
役員退職慰労金の支払額	-	523,892
受取利息及び受取配当金	29,693	20,957
支払利息	272	901
売上債権の増減額(は増加)	187,534	1,010,966
前受金の増減額(は減少)	24,700	329,817
たな卸資産の増減額(は増加)	355,216	474,093
仕入債務の増減額(は減少)	190,919	362,070
前渡金の増減額(は増加)	429,790	332,776
その他	80,349	13,565
小計	301,713	325,954
利息及び配当金の受取額	29,496	19,871
利息の支払額	272	901
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	24,739	104,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,750	411,367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	70,700	170,700
定期預金の払戻による収入	172,500	172,500
有価証券の償還による収入	200,000	210,000
有形固定資産の取得による支出	10,287	6,138
投資有価証券の取得による支出	35,245	10,872
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27,243	-
その他	99,818	1,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,691	196,230
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	21,000	65,000
長期借入金の返済による支出	-	9,960
自己株式の取得による支出	40,141	49,474
配当金の支払額	113,795	111,162
少数株主への配当金の支払額	3,350	5,350
その他	553	459
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,841	241,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	457
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201,217	457,001
現金及び現金同等物の期首残高	2,341,529	2,781,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,140,312	2,324,895

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与手当等	207,782千円	218,547千円
退職給付費用	13,132千円	3,588千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,823千円	2,353千円
賞与引当金繰入額	43,563千円	39,252千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	2,324,663千円	2,407,295千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	184,350千円	82,400千円
現金及び現金同等物	2,140,312千円	2,324,895千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,728	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	111,247	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高(千円)	3,488,280	205,261	3,693,542	60,132	3,753,674	-	3,753,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高(千円)	-	-	-	-	-	-	-
計	3,488,280	205,261	3,693,542	60,132	3,753,674	-	3,753,674
セグメント利益	340,685	24,389	365,075	17,488	382,563	280,397	102,166

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 280,397千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高(千円)	3,188,761	216,662	3,405,423	170,257	3,575,680	-	3,575,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高(千円)	-	-	-	-	-	-	-
計	3,188,761	216,662	3,405,423	170,257	3,575,680	-	3,575,680
セグメント利益	281,669	27,506	309,176	38,920	348,096	310,715	37,380

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 310,715千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.02円	2.35円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	67,482	17,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	67,482	17,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,479	7,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ミューチュアル  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。